

## 中小企業金融における信用保証制度 (I)

村 本 孜

### 〈目 次〉

0. はじめに
1. 信用保証制度に関する若干のファクトファインディング
  - [1-1] 都市銀行のリテール戦略と信用保証制度利用
  - [1-2] 地域別利用と代弁状況
2. 中小企業政策金融の方向
  - [2-1] 金融自由化時代の政策金融
  - [2-2] 政策金融と信用保証の効果
3. 中小企業信用保証の理論的根拠
  - [3-1] 金融仲介と担保
    - (1) 情報の非対称性と金融仲介
    - (2) 中小企業金融と担保（保証） [以上本号]
  - [3-2] 信用保証の理論的基礎
    - (1) 信用保証の担保としての意味
    - (2) 信用保証の経済効果
  - [3-3] 中小企業信用保証の理論的根拠
  - [3-4] 信用保証協会の理論的基礎
4. 外国における信用保証制度
  - [4-1] 諸外国の信用保証制度と日本の信用保証制度
  - [4-2] 外国の事例
    - (1) イギリスの信用保証制度と 3 i
    - (2) アメリカの信用保証
    - (3) 韓国の社債保証
5. 中小企業政策と信用保証
  - [5-1] 中小企業政策と金融的措置

[5-2] 信用保証小史

[5-3] 金融自由化時代の中小企業金融政策

## 0. はじめに

金融仲介機能というのは、情報の非対称性を、金融仲介機関の情報生産機能によって克服し、信用供与を円滑化する仕組みである。この機能は、金融仲介機関による危険負担機能によるところが大きく、エージェンシー・コストの大きいスモール・マーケットほど、つまりリテールになればなるほど情報生産機能に依存する余地が大きくなる。

したがって、リスクが大きくなるほど情報生産機能がワークする余地は大きくなるとともに、市場の失敗が発生する可能性も高くなる。そこで、信用保証を行なう機関があれば、スモール・マーケットの信用供与は円滑化する可能性がある。中小企業金融に対する政策金融としては、直接融資制度と民間金融に対する信用補完制度とがあるが、アメリカ、イギリスなどでは信用保証が主流である。日本でも信用保証制度が存在し、ほぼ各都道府県に公共法人である保証協会があり、その再保険機関として中小企業信用保険公庫がある<sup>1)</sup>。

従来、信用保証制度は中小企業貸出市場の5%以下の付保水準であったが(1981年度)、近年は5.5%程度に上昇している。81年度から91年度にかけて中小企業貸出市場は2.53倍になったが、債務保証残高は2.82倍になっている。これは、都市銀行がリテール戦略に転換し、その情報生産機能の補充として信用保証協会を利用して、あたかもリスク転嫁を保証協会に対して行ない、リスク・カバーに活用したからであるともいえよう。

事実、信用保証制度の利用に占める都市銀行のシェアは増大しているし、それを受けて都市銀行の代位弁済率も上昇している。本稿は、信用保証制度の理論的意義を明らかにし、中小企業金融における信用保証制度の

---

1) 詳しくは、島津 [1991]、全国信用保証協会連合会 [1992]。

The diagram illustrates the functional roles of Credit Guarantee Associations (CGAs) across various stakeholders:

- Central Entity:** 信用保証協会 (全国52協会)
- Stakeholders:**
  - 地方公共団体 (Local Public Entities)
  - 政 (Government)
  - 府 (Prefecture)
  - 中小企業信用保険公庫 (Small Business Credit Insurance Fund)
  - 中小企業者 (Small Business Owners)
  - 金融機関 (Financial Institutions)
- Key Processes and Interactions:**
  - ① 保証申込 (Guarantee Application) from Small Business Owners to CGA.
  - ② 保証承諾 (Guarantee Commitment) from CGA to Financial Institutions.
  - ③ 融資 (Financing) from Financial Institutions to Small Business Owners.
  - ④ 償還 (Repayment) from Small Business Owners to Financial Institutions.
  - ⑤ 事故の場合 (In case of default) from Small Business Owners to CGA.
  - ⑥ 代位弁済 (Subrogation Payment) from CGA to Financial Institutions.
- Internal CGA Operations (Dashed Box):**
  - 保証承諾 (Guarantee Commitment)
  - 保証承認 (Guarantee Approval)
  - 保証審査 (Guarantee Review)
  - 保証金 (Guarantee Fund)
  - 金融機関等負担金 (Contribution from financial institutions etc.)
  - 信用調査 (Credit Investigation)
  - 保証申込 (Guarantee Application)
  - 保証回収 (Guarantee Collection)
- Other Relationships:**
  - 出担保付 (Collateral provision) from Local Public Entities/Government/Prefecture to CGA.
  - 監督 (Supervision) from Government/Prefecture to CGA.
  - 契約 (Contract) between CGA and Small Business Credit Insurance Fund.
  - 融資 (Financing) from Small Business Credit Insurance Fund to CGA.
  - 出資 (Investment) from Small Business Credit Insurance Fund to CGA.
  - 監理 (Supervision) from CGA to Small Business Credit Insurance Fund.

1. 信用保証制度に関する若干のファクトファインディング

都市銀行は、大企業の資金調達における資本市場シフトなどから、リテール戦略を展開し、中小企業金融と個人金融市場に積極的に参入してきた。とくに、地方の中小企業金融市場にも進出し、その地域別の預貸率を高めてきた。地域に十分な支店を保有していないにもかかわらず、積極的に進出しているのは、信用保証協会の利用によるところが大きく、情報生産の機能の一部を転嫁しているのである。

— 118(125) —

倍でしかなく、この間に貸出額は1.7倍以上になっていることを考えると、1件当たり融資額の上昇がみられたにすぎず、中小企業金融市場の拡大は金額的なものとどまり、融資対象となる中小企業数の増加は限定的であったといえよう。

従来、地域の金融市場は集中度の高い地域ほど（金融的に寡占的な地域）、貸出金利が高いという傾向がみられた。名古屋金利とか、仙台金利とかいわれるように、地域によって金利水準は異なるといわれる。金利は、需給によって決るが、需要側の企業の諸特性（成長率、リスクなど）、供給側の競争度（集中度）と金融機関の格差（体力差）などが重要である。したがって、金利水準はネーションワイドに平準化されないのである。しかし、都市銀行が金融的寡占地域に進出すれば、競争が高まって金利は低下することが予想され、地域的金利差は縮小するであろう。従来高水準であった東北地方の金利水準が全国レベルに収斂しつつあるといわれるのも、このような背景があるものと思われる。

しかし、都市銀行は1件当たり融資金額も大きく、優良な中小企業を抱え込んでいることが予想される。したがって、中小企業の中でも、信用力の弱い企業、すなわち財務内容の悪い企業（不況業種）、担保力の劣る企業（スタートアップ企業）、取引コストの高い企業（小規模企業）などはクラウドアウトされるであろう。

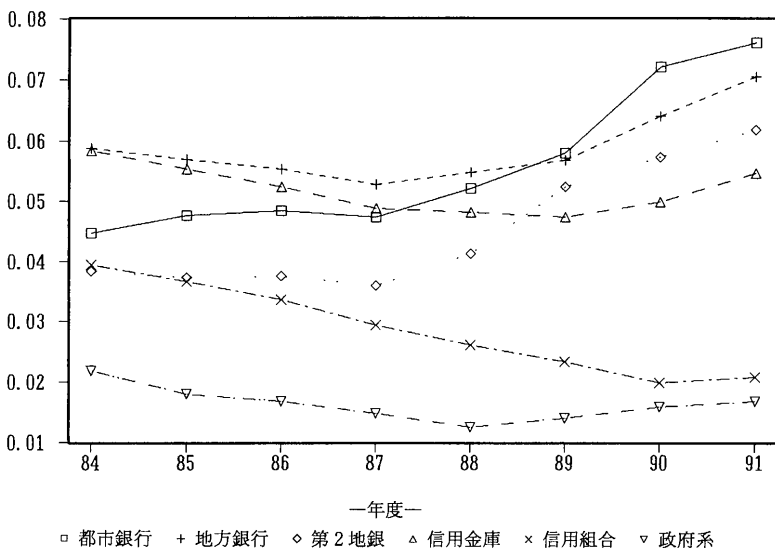
信用保証制度というのは、民間金融機関にすれば、信用保証制度の利用によって信用リスクを信用保証協会に転嫁できるわけで、情報生産コストの節約にもなるきわめて有利な手段である。もっとも、利用には様々な条件があり、何でも可というわけではない。しかし、BIS規制上も有利であり、その活用は中小企業金融上重要である。

都市銀行は、第2図にみるように中小企業向け融資拡大の一環として付保率（保証残高／中小企業融資残高）を高めた（84年度の4.5％が91年度の7.6％に）。とくに、86年10月に保証協会が導入した当座貸越の保証や、87年7月

に導入された事業者カードローンの保証などを活用して、利用率を高めたのである。本来の中小企業専門金融機関である信用金庫、信用組合の付保率が下落していることと対照的である（とくに信用組合の付保率の低下は著しく、84年の3.9%が91年に2.1%に下落した。リスクの高い分野を担当していることをうかがわせる）。地方銀行の付保率も高水準（91年度に7.1%）で、都市銀行並みであるし、第2地銀協加盟行も6.2%と付保率を高めている。

（第2図） 金融機関毎の付保率（保証協会利用率）

付保率（保証残高／中小企業融資残高）



都市銀行は、債務保証残高のシェアで見ると、81年度から91年度の10年間で比較すると、81年度の21.6%が91年度には44.8%になり、シェアを23ポイントも増加させており、残高では5.87倍、件数では1.74倍となっている。この間の全業態合計では、残高で2.82倍、件数で1.30倍であるから、都市銀行の突出が顕著であることが分る。反対に、代位弁済額のシェアで見ると81年度の28.2%が91年度に47.0%と急増していることが分るが、89

(第1表) 業態別保証債務残高シェアと保証債務件数

年 度	1981	1985	1990	1991	81→91
都市銀行	21.8%(38万)	30.5(46)	45.8(63)	44.8(66)	+23.0%(+28)
地方銀行	28.2 (59)	28.7(61)	25.1(76)	26.0(82)	- 2.2 (+23)
第2地銀	13.4 (29)	11.9(28)	11.1(39)	11.3(42)	- 2.1 (+13)
信用金庫	24.5 (61)	21.4(59)	14.2(63)	14.1(65)	-10.4 (+ 4)
信用組合	4.6 (12)	3.7(11)	1.7(10)	1.7(10)	- 2.9 (- 2)
政 府 系	7.3 ( 8)	3.5 (5)	2.0 (3)	1.9 (3)	- 5.4 (- 5)

( ) は、保証債務件数。単位万件。

(資料) 全国信用保証協会連合会資料。

(第2表) 業態別債務保証残高と代位弁済額

年 度	1981	1987	1988	1989	1990	1991
都市銀行 [保]	16,455	40,737	50,816	66,817	89,211	96,588
[代]	278	377	303	209	219	807
代弁率	1.69%	0.93	0.60	0.31	0.25	0.84
地方銀行 [保]	21,547	29,426	34,107	40,479	48,825	56,003
[代]	489	668	546	348	272	367
代弁率	2.27%	2.27	1.60	0.76	0.56	0.66
第2地銀 [保]	10,202	11,871	14,726	18,342	21,654	24,402
[代]	290	304	247	158	135	222
代弁率	2.84%	2.56	1.68	0.76	0.62	0.92
信用金庫 [保]	18,719	19,588	21,234	23,865	27,683	30,481
[代]	576	554	442	254	194	250
代弁率	3.08%	2.83	2.08	1.06	0.70	0.82
信用組合 [保]	3,503	3,136	3,090	3,235	3,402	3,610
[代]	164	132	123	60	34	48
代弁率	4.68%	4.21	3.98	1.85	1.00	1.33
そ の 他 [保]	5,929	2,977	2,674	3,273	4,005	4,408
[代]	190	106	72	42	24	23
代弁率	3.20%	3.56	2.69	1.28	0.60	0.52
合 計 [保]	76,355	107,735	126,647	156,011	194,780	215,491
[代]	1,987	2,141	1,733	1,071	878	1,717
代弁率	2.60%	1.99	1.37	0.69	0.45	0.80

[保] は保証債務残高, [代] は代位弁済額, 単位億円。

(資料) 第1表に同じ。

・90年度には1.31％・0.25％と低位であったことからことからも、バブル崩壊後急激に悪化していることが分る。

反面、地方銀行のシェアは同時期に債務保証残高で81年度の28.2％から91年度に26.0％に下落し、信用金庫のシェアは24.5％が14.1％に下落した。地方銀行は、残高で2.60倍、件数で1.40倍であり、全業態平均に近いが、信用金庫は残高で1.63倍、件数で1.07倍と平均以下である。信用組合は、この間に利用件数を減じているのである。

このように、10年間の間に、主な利用は地方銀行・信用金庫から都市銀行にシフトしたのである。都市銀行のリテール戦略の一環に保証協会利用があったのである。その結果としての都市銀行の代位弁済率（代位弁済額／保証債務残高）の急上昇は、中小企業金融市場に対して相当無理な融資をしたことの表われであるともいえよう。

## 〔1-2〕 地域別利用と代弁状況

信用保証制度の利用には、地域経済の状況を反映して、地域毎に相当のバイアスが見られる。いくつかの特徴を列举しておこう。全国には52の保証協会があり、大阪には府と市の協会、愛知には県と名古屋市の協会、神奈川には県と横浜市と川崎市の協会、岐阜にも県と岐阜市の協会がある。以下では、都道府県ベースで考察する（第3表）<sup>2)</sup>。

- ① 保証債務残高は、永く東京が1位であったが、89年度から大阪が1位になった。これは、関西系都市銀行の利用の急増によるものといわれる。利用件数は、25万件で、1件当たり残高が1,681万円と大きい。
- ② 東京では、都銀の利用は76.6％であるが、利用件数が50万件と大きいので、1件当たり残高は811万円と大阪の半分である。
- ③ 山梨は、保証債務残高では全国46位であるが、利用件数が少なく、1件当たり残高が1,073万円と大きい。

---

2) 地域別・金融機関別分析は全国信用保証協会連合会〔1992〕の藤野論文参照。

(第3表) 信用保証協会の状況 (92年3月)

※円内数字は、47都道府県中の順位

※神奈川県、愛知県、岐阜県、大阪府の計数は、複数の信用保証協会の合計

	保 証 債 務			代 位 弁 済			代位弁済率 (代位弁済額/ 保証債務額)
	残 高 (百万円)	件 数 (件)	1件当り残高 (万円)	金 額 (百万円)	件 数 (件)	1件当り金額 (万円)	
(合 計)	21,549,135	2,703,831	796	171,761	21,001	817	0.79
大 阪 府	① 4,270,208	③ 253,972	① 1,681	① 52,380	② 3,010	① 1,740	1.22
(大 阪 市)	— 3,344,708	— 200,994	1,664	36,856	2,008	1,835	1.10
(大 阪 市)	— 925,500	— 52,978	1,746	15,524	1,002	1,549	1.67
大 阪 府	② 4,070,813	① 501,607	⑨ 811	② 23,094	① 3,652	② 632	0.56
大 阪 府	③ 1,848,647	② 254,883	⑭ 725	③ 10,427	③ 1,125	③ 926	0.56
(愛 知 県)	— 1,277,101	— 186,914	683	—	761	837	0.49
(愛 知 県)	— 571,546	— 67,969	840	6,373	—	1,113	0.70
(神 奈 川 県)	④ 1,331,657	④ 141,396	941	4,054	364	737	0.52
(神 奈 川 県)	— 791,702	— 91,270	867	6,999	949	712	0.50
(神 奈 川 県)	— 396,808	— 33,838	1,172	4,003	562	880	0.57
(横 濱 市)	— 143,147	— 16,288	878	2,298	261	880	0.57
(横 濱 市)	⑤ 808,169	⑥ 92,204	876	698	126	553	0.48
兵 庫 市	⑥ 760,973	⑦ 77,498	981	⑤ 7,214	⑥ 908	794	0.89
兵 庫 市	⑦ 719,713	⑤ 114,431	628	⑧ 4,044	⑧ 520	777	0.53
静 岡 県	⑧ 475,064	⑤ 77,301	614	⑨ 2,094	⑨ 374	559	0.29
静 岡 県	⑨ 407,515	⑤ 50,941	799	⑩ 3,264	⑩ 688	474	0.68
静 岡 県	⑩ 378,260	⑥ 74,033	510	⑪ 2,309	⑪ 386	598	0.56
群 馬 県	⑪ 367,478	⑦ 42,534	863	⑫ 2,710	⑫ 398	680	0.71
群 馬 県	⑫ 364,278	⑧ 63,010	578	⑬ 4,069	⑬ 467	871	1.10
新 潟 県	⑬ 340,896	⑩ 56,614	602	⑭ 1,270	⑭ 178	713	0.34
新 潟 県	⑭ 295,410	⑪ 48,765	605	⑮ 1,470	⑮ 273	538	0.43
(岐 阜 市)	— 45,486	— 7,849	579	⑯ 1,069	⑯ 224	477	0.36
(岐 阜 市)	⑮ 306,480	⑫ 54,494	562	—	49	818	0.88
長 野 県	—	—	—	⑰ 1,850	⑰ 307	602	0.60



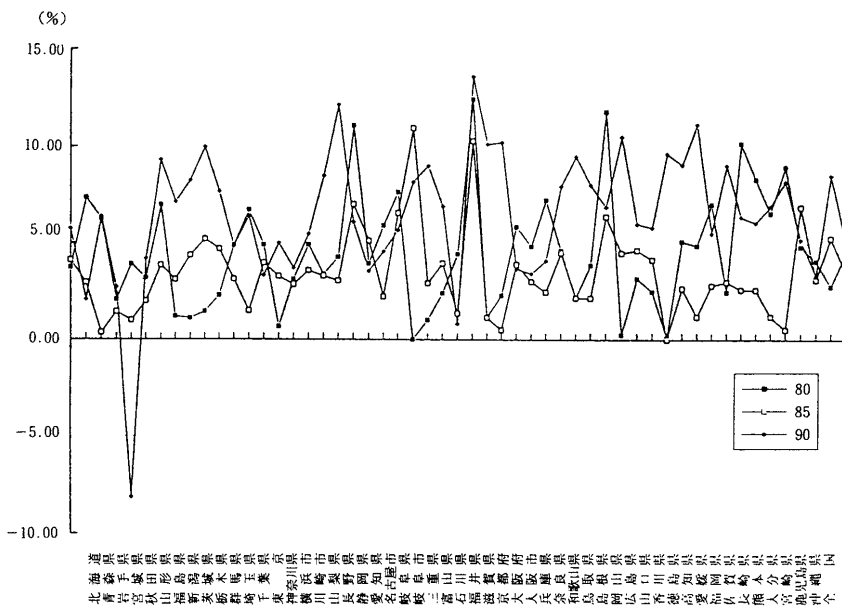
北	道	303,723	66,867	454	13	2,297	460	39	499	0.75
広	島	296,482	59,115	501	13	1,809	482	47	375	0.61
桧	城	293,388	45,738	641	23	1,413	191	11	574	0.48
岡	木	243,307	37,524	648	23	1,502	215	27	786	0.61
山	山	217,130	40,376	537	23	1,293	267	38	601	0.59
宮	口	195,118	35,568	548	23	1,347	276	10	504	0.69
奈	城	192,145	28,789	667	14	2,192	251	23	794	1.14
山	長	188,818	39,557	477	22	1,611	198	13	641	0.85
長	形	180,536	28,422	635	23	1,418	228	37	716	0.78
滋	崎	177,769	27,432	648	23	1,213	116	22	532	0.68
和	賀	164,431	22,260	738	23	756	175	17	651	0.45
三	山	160,710	23,583	681	31	1,215	85	44	694	0.75
福	重	160,238	27,637	579	47	380	220	40	447	0.23
石	島	158,482	30,405	521	34	1,058	417	19	480	0.66
島	川	149,114	27,477	542	10	2,776	152	21	665	1.86
熊	根	130,500	18,508	705	35	1,004	293	46	660	0.76
富	本	127,210	21,275	597	33	1,136	208	42	387	0.89
沖	山	125,252	32,367	386	36	964	278	20	463	0.76
愛	纒	124,663	16,565	752	17	1,842	153	2	662	1.47
香	媛	123,226	13,510	912	21	1,625	146	31	1,062	1.31
大	川	122,177	17,770	687	39	843	111	33	577	0.68
宮	分	117,750	14,059	837	42	633	192	6	570	0.53
徳	崎	115,652	15,580	742	19	1,646	105	30	857	1.42
岩	島	115,357	20,505	562	45	607	72	4	578	0.52
青	主	114,380	14,668	779	43	633	231	16	879	0.55
秋	森	113,270	16,252	696	43	1,644	1,105	7	711	1.45
鹿	田	109,079	20,830	523	4	8,911	307	43	806	8.16
佐	島	13,912	768	768	27	1,403	154	28	457	1.31
福	賀	18,329	15,329	540	37	926	85	8	601	0.93
鳥	井	98,398	16,810	585	49	663	83	25	798	0.67
山	取	96,352	15,638	616	46	524	141	45	616	0.54
高	梨	92,366	8,607	1,073	44	619	439	25	439	0.67
	知	86,094	12,978	663	40	663	123	35	539	0.77

(資料) 第1表に同じ。

④ 代位弁済率をみると、大阪、京都、宮城、石川、沖縄、愛媛、宮崎、秋田、青森、鹿児島が1%以上で高い。東京も代弁金額・件数とも多いが代弁率は低い。一般的に、経済のパフォーマンスの悪い地域で代弁率は高い傾向がある。件数では、大阪、東京、愛知、秋田が1,000件を超え、1件当たり金額でも、大阪、愛媛で1,000万円を超えている。大阪、京都を除くと、これらの地域では、都市銀行が店舗を急速に増設したり、店舗は少ないものの急激に預貸率を上昇させた地域であることが注目される。

(第3図) 収支差率(当期収支差/保証平残)

当期収支差率の推移



(出所) 全国信用保証協会連合会 [1992] p. 94.

- ⑤ 秋田は、当期の収支でみるとマイナスに転じている(第3図)。
- ⑥ 92年度には、代位弁済率の一層の上昇が予想され、業態別の動向が

注目される。

## 2. 中小企業政策金融の方向

### 〔2-1〕 金融自由化時代の政策金融

中小企業金融政策としては、いわゆる政策金融と信用補完（信用保証）によって行なわれている<sup>3)</sup>。前者が財政投融资の一環であり、公的金融システムに位置付けられるのに対し、後者はもっぱら民間金融の誘導ないし誘引する効果（量的効果）をもつ。さらに、保証制度利用時には、貸出金利が低減されるので、金利引き下げ効果をももつ（質的効果）。もっとも、都道府県の制度融資についても信用保証制度が利用されるので、必ずしも民間金融のみを対象とはしていない点に注意すべきである。

金融自由化は、金利自由化を通じて公的金融システムにも影響を与え、たとえば中小企業専門の中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工組合中央金庫にも固定金利融資の見直しを迫るであろう。したがって、固定金利融資は政策目的が明確ないし政策的ニーズに対応した対象に限定されるようになるかもしれない。政府機関の資金の調達・運用の金利ミスマッチングから利子補給の必要があるからである。

民間金融を補完・誘導・誘引する機能をもつ機関保証である信用保証制度は、民間金融を土台にするだけに、金融自由化には対応しやすく、むしろその役割は大きい。しかし、自由化時代には金融機関にも経営の自己責任の下にリスク管理が重要であるが、信用保証は金融機関の信用リスクをカバーする機能をもつので（金融機関にすればリスクを保証協会に転嫁できる）、信用保証制度のリスク対応が一層重要になる。

さらに、信用保証制度は中小企業の信用力を補完し、それを引き出すだけでなく、中小企業の発展に寄与するために、経営診断、経営指導などの

---

3) 中小企業金融懇談会 [1990]。

コンサルティング機能をもつ（質的効果）。このコンサルティング機能は、自由化時代においては個別企業の財務管理における重要な役割になろう。金融機関もフィナンシャル・プランニングを行なっているが、コマーシャル・ベースに偏したものではない別角度のコンサルティングが期待できよう。

## [2-2] 政策金融と信用保証の効果

政策金融の効果の分析、つまり財政投融资・公的金融については膨大な研究の蓄積がある。しかし、資金吸収問題（入口）・調達資金の中間的配分問題・最終的資金配分問題（出口）の3つの問題のうち、資金配分の効率性から出口の問題を検討したものは、小椋・吉野[1984, 85]、本間[1991]、金融調査研究会『公的金融の現状と課題』[1991]などに留る。

信用保証制度は、保証料を徴収する機関保証であるから、質的補完からみると、割高である。しかし、保証料は基本料率1%である（制度融資では0.4～0.9%に軽減されている）。800万円以下の小口保証については、金額区分別の低保証料が適用されている（23協会について）。

平均保証料率を、 $(\text{保証料} / \text{保証債務平均残高})$ で求めると、1987～89年度に全国平均で1.03%であるが、1%を下回る協会が16あり、最低は0.85%である。このように、信用保証制度利用にはコスト負担が必要であるが、他方貸出金利が0.5%程度引き下げられる。したがって、この引き下げ効果を分析することが重要であろう。単純には名目で0.5%の引き下げであるが、信用保証制度を利用しないときには、人的保証などの人的担保、そのほかの物的担保の徴求、あるいは他の機関保証が必要であり、その比較をすることが必要である。信用保証制度以外の担保・機関保証では貸出金利の引き下げがなければ、この引き下げ効果は大きいはずだからである。

### 3. 中小企業信用保証の理論的根拠

#### 〔3-1〕 金融仲介と担保

##### (1) 情報の非対称性と金融仲介

情報の非対称性がある金融仲介では、非対称性を除去する機能をもつ組織があると便利であり、これを行なうのが金融仲介機関である。金融仲介機関は借手の投資に関するプロジェクトを審査し、その成否を判断することとともに、さまざまな情報を集めることを行なうという、情報生産機能をもつ。情報生産を行なう専門家がいれば、金融取引における情報の非対称性はなくなって、取引が円滑になることになる（専門の経済性）<sup>4)</sup>。

銀行とは、こうした機能を果たすものとして期待されている。銀行は預金者から資金を預かり、預金者に代って然るべき借手・融資先を探し、融資する（いわゆる金融仲介である）。その際、借手の信用リスクを銀行自らが負担しているのである。とくに、借手の事業に対する信頼がその根にある。経営者の顔、従業員の意欲である。融資によってその事業を育てるという意識、コンサルティング等によって後押しするという気概が重要であろう。

銀行は融資のプロとして、不特定多数の預金者から資金を集め（ここに公共性がある）、プーリングして、借手に融資するのである。多くの借手を対象にするので、大数の法則により、リスクテイクができることになる。個々の預金者の短期で小口の資金を長期・大口化すること、大数の法則にしたがい、借手の危険をカバーして貸手には元本保証という安全資産を提供することといった「変換」の機能を銀行はもっている。

いずれにせよ、銀行は資金の貸借に伴うさまざまな困難を回避させ、取

---

4) 情報非対称性と金融仲介理論については、Leland and Pyle [1977], Diamond [1984] など。

引に付随するコストを引き下げているのである。この情報生産機能は資金の貸借を仲介する金融機関であればいずれにも当てはまるものである。

しかし、金融機関の機能が情報生産にあるとしても、何故物的担保の徴求があるのだろうか。いわゆる社債発行の際に有名な有担保原則は、1927（昭和2）年の金融恐慌の教訓であり、信用秩序の面からもっぱら支持されている。有担保原則は、銀行検査等を通じて強制されている面も無視できない。

融資に伴う担保の徴求は、債権の最終的な保全の機能を果たすものであるが、これが実際に実行されるのはクレジット・リスクが発生し、貸倒れが起こったときである。この事態は銀行にすれば自らの審査の失敗ともいえる。

事業金融の審査に当って重要なのは、融資案件の成長性、事業性、そしてその事業の収益からの返済が可能であるか、円滑に行なわれるかということである。これを返済能力とか、「所得予見の原則」とかいう。これが、融資に伴う「第1次的担保」であるはずである。

ところが、住宅金融のように住宅資産という住宅・土地を担保にして融資を行なう場合、融資はあたかも不動産に対して行なわれる感がある。不動産金融の場合にはもっと顕著である。不動産金融の場合であっても、その不動産を活用して得られる収益が返済能力になることが重要である。

住宅ローンというのは、住宅資産担保金融のような印象をもつが、あくまで借入れ者の将来の所得予見を基盤にする金融である。そのとき、保証という人的担保ないし機関保証を付けた上で、物的担保を徴求する理由は何であろうか。最大の理由は金融機関の債権保全であろうが、土地を担保にすることは、土地担保金融が最も安全な金融方法であると信じられているからであろう。土地は消滅しないからであり、その供給が限定ないし一定であるから、担保価値の減少危険が少ないからであろう。あくまで、物的担保は「第2次」ないし「第3次的担保」とでもいうるものにすぎな

い。

ところが、土地という物的担保への依存は、先に述べた金融機関に固有の機能である情報生産の欠如ないし節約をもたらしていることに注意すべきである。このことは、一方で取引・審査コストを低下させる効果をもつが、他方個人の返済能力の評価について軽視することもありえよう。住宅金融がリテール・バンキングであり、一定の定型化・規格化によって発展してきたことは無視できず、そこにおけるコンピュータの活用の効果も大きい。が、土地に依存しすぎた部分があるとしたら、情報生産という金融機関固有の機能の放棄であるといえよう。

担保物件の掛目を課題にした融資や、返済能力を無視し、ただ土地という担保さえあれば融資するといった担保至上主義は情報生産の放棄でしかない。その担保である土地の価値が下がったら直ちにデフォルトになるのであるからである。そこで、土地の価値すなわち地価を下げられないという奇妙な現象が起こるのである。融資が地価上昇を支えたという批判があることも故なきことではないともいえよう。

## (2) 中小企業金融と担保（保証）

融資はあくまで事業金融であれば、事業に対する銀行の想い入れがあつてこそ成り立つ。ネームのある企業に対する融資であれば、情報生産も容易である。しかし、ネームのない企業に対する融資こそ情報生産そのものである。いわゆる中小零細企業に対する融資はこの性格が強い。大企業は銀行借入以外に多くの資金調達手段を持っている。一時期もてはやされたエクイティ・ファイナンスもそうであり、普通社債（SB）の盛行もその反映である。しかし、中小零細企業にとって、このような資金調達の多様化は困難である。

もし銀行の情報生産が万全であれば、担保はゼロであってもよいはずである。担保徴求はあくまでラストリゾートなのである。企業グループの中

心にある大手金融機関ならば、メインバンクとしての機能によってこれが行なわれよう。信用金庫などは人縁・地縁という日常的な付き合いによって実現されるものがあるはずである。

情報生産の工夫が金融機関の特性発揮なのである。大手金融機関と地域金融機関とではその工夫は違っていて当たり前であろう。融資を通じて企業を育てることに、金融機関のレーゾンデートルもある。融資に際しての経営支援、情報の提供、各種のコンサルティングなどによって見守ることが必要である。

1. でみたように、金融自由化の進む中で、リテールバンキングが志向されている。その結果、従来この分野の担い手であった中小企業金融機関、地域金融機関の劣勢が生じた。しかし、ある種の手金融機関は、中小企業といってもかなり規模のものとし、それも優良企業に絞る戦略をとっている。とりわけ、信用保証協会を利用しており、自ら負担すべき信用リスクを保証協会に転嫁している。信用保証協会は、銀行のリスク・カバー部門になっている感もある。信用保証協会は中小企業信用保険公庫を通じて財政資金、地方財政に関わり、税金に還元される。国民の負担である。この信用保証協会への過度の依存も情報生産機能の放棄といえよう。

#### [参 考 文 献]

- 中小企業金融懇談会中間報告『金融自由化と中小企業金融』1990年4月。  
浅子和美ほか「設備投資と資金調達 ―連立方程式による推計―」『ECONOMIC TODAY』1991年3月。  
古川彰ほか「金融の自由化による銀行行動の変化 ―リーテイル業務の拡大について―」『郵政研究レビュー』第1号, 1991年3月。  
本間正明「公的住宅政策と持家取得行動」『日本財政の経済分析』創文社, 1991年。  
井上 裕「ミドルマーケットの展開と問題点 ―都市銀行を中心に―」『金融』1990年10月。  
金融調査研究会『公的金融の現状と課題』1991年11月。  
小椋正立・吉野直行「税制と財政投融资」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編



- 『日本の産業政策』東京大学出版会，1984年。
- 「特別償却・財政投融资と日本の産業構造」『経済研究』第36巻第2号，1985年。
- 大庭竜子・堀内昭義「本邦企業のメインバンク関係と設備投資行動の関係について——理論的整理——」『金融研究』第9巻第4号，1990年12月。
- 島津邦夫編『信用保証』金融財政事情研究会，1991年1月。
- 清水啓典「金融自由化と銀行の中小企業向け貸出」『商工中金』第41巻第1号，1991年1月。
- 油井雄二「財政投融资と中小企業金融」金融調査研究会『公的金融の現状と課題』1991年11月。
- 全国信用保証協会連合会『「金融変革期における信用保証協会のあり方（組織面基本問題）」に関する研究報告』（信用保証基本問題委託研究報告書—その3—），1992年10月。
- Diamond, D. W., “Financial Intermediation and Delegated Monitoring,” *Review of Economic Studies*, Vol. 51 No. 3, June 1984.
- Fazzari, S. M., Hubbard, R. G., and Pertersen, B. C., “Financing Constraints and Corporate Investment,” *Brookings Paper on Economic Activity*, 1, 1988.
- Gurley, J. S. and Shaw, E. S., *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution, 1960. 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂，1963年。
- Hoshi, T., Kashyap, A., and Scharfstein, “Corporate Structure, Liquidity and Investment, Evidence from Japanese Industrial Groups,” *QJE*, Vol. CVI Issue 1, Feb. 1991.
- Jaffee, D. M. and Russell, T., “Imperfect Information, Uncertainty, and Credit Rationing,” *QJE*, Vol. 90 No. 4, Nov. 1976.
- Leland, H. E. and Pyle, D. H., “Information Asymmetries, Financial Structure and Financial Intermediation,” *Journal of Finance*, Vol. 32 No. 2, May 1977.
- Modigliani, F. and Miller, M. H., “The Cost of Capital, Corporate Finance, and the Theory of Investment,” *AER*, Vol. 43 No. 3, June 1958.
- Myers, S. C. and Majluf, N. C., “Corporate Financing and Investment Decisions When Firms Have Information That Investors Do Not Have,” *Journal of Financial Economics*, XIII, June 1984.
- Niehans, J., *The Theory of Money*, Johns Hopkins Univ. Press, 1978. 石川経夫監訳『貨幣の理論』東京大学出版会，1982年。

- , *International Monetary Economics*, Johns Hopkins Univ. Press, 1984. 天野明弘・井川一宏・出井文男訳『国際金融のマクロ経済学』東京大学出版会, 1986年。
- Ramakrishnan, R. T. S. and Thakor, A. V., “Information Reliability and a Theory of Financial Intermediation,” *Review of Economic Studies*, Vol. 51 No. 3, June 1984.
- Stiglitz, J. E. and Weiss, A., “Credit Rationing in Markets with Imperfect Information,” *AER*, Vol. 71 No. 3, June 1981.

\* 本稿は、1992年度教員特別研究の一部である。